

総社市教育委員会の事務に関する
点検・評価報告書

平成21年度事業

平成22年9月

総社市教育委員会

この報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第27条の規定に基づき、平成21年度の教育委員会の事務に関して点検及び評価を行ったものです。

昨年度、法改正を受けて初の報告書を作成しましたが、今年度は外部有識者の意見を取り入れ、事業の項目毎に4段階の評点を明示しています。

今後、さらに点検及び評価のあり方の工夫に努め、これからの教育行政に反映させるとともに、継続的に事務事業の改善を図ります。

○ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規程により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

< 目 次 >

I 総社市教育委員会の事務に関する点検・評価について

1) 趣旨	1
2) 点検及び評価の対象	1
3) 実施にあたって	2
4) 報告書の構成	3

II 教育委員会の活動状況

1) 教育委員会の開催状況	5
2) 教育委員会会議以外の活動状況	6

III 事務事業の取組状況と点検及び評価

1) 生涯学習の推進	9
2) 学校教育の充実	15
3) 芸術・文化の振興と歴史・伝統の保全・活用	22
4) スポーツライフの充実	25
5) 人権尊重社会の構築	29

IV 点検・評価に対する有識者からの意見

◎ 岡山県立大学 学長 三 宮 信 夫	31
◎ ぐらしき作陽大学 子ども教育学部 教授 林 直 人	32

【資料】平成21年度総社市一般会計教育費決算状況

I 総社市教育委員会の事務に関する点検・評価について

I 総社市教育委員会の事務に関する点検・評価について

1) 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が平成20年4月1日改正施行され、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、教育委員会が事務の管理・執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することと規定されました。

どのような点検・評価項目を設けるか、また、報告書の様式、議会への報告の方法などについては、各教育委員会が実情を踏まえて決定することとされています。

そこで、総社市教育委員会では、以下に掲げる項目について点検及び評価を行い、本報告書を作成しました。これを議会に提出するとともに、総社市のホームページに掲載するなどして公表し、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政のいっそうの推進を図ります。

2) 点検及び評価の対象

総社市教育委員会では、毎年度、『総社市教育行政の基本方針』を定め、この基本方針の体系に沿って「重点事項」を定め、国や県の教育行政にも注視しつつ、関係教育機関との連携を密にしながら、広く市民の理解と協力を得て、教育行政を総合的に推進することとしています。これらの事項と事務事業について、平成21年度の項目ごとに、点検及び評価を実施します。

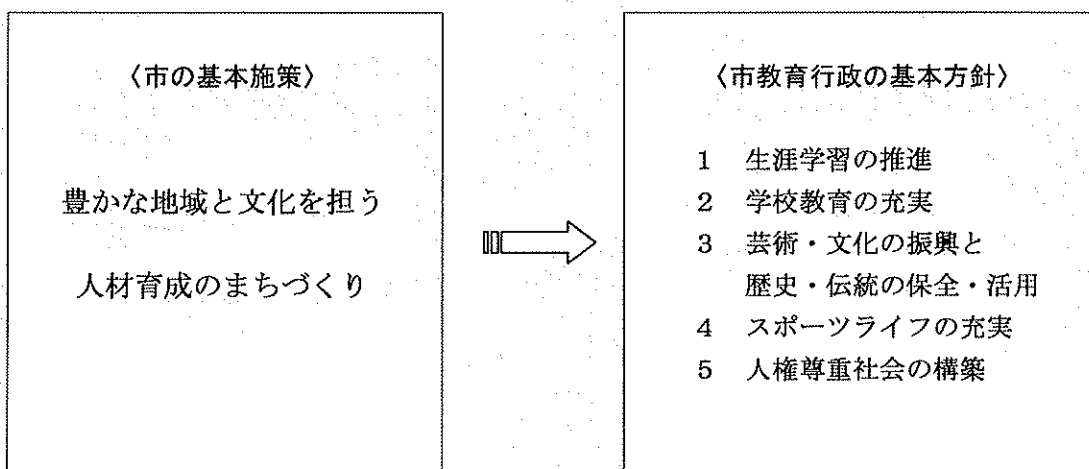
ただし、「学校教育の質的充実」の各項目については、本市の教育行政に携わるすべての機関や多くの市民との協働をもって行う施策であることから、このたびの報告書では、特に学校教育課が実施した事務事業についてのみ点検・評価を行っています。

平成21年度『総社市教育行政の基本方針』

本市の基本施策「豊かな地域と文化を担う人材育成のまちづくり」に基づき、歴史や風土のなかで育まれてきた吉備文化と密接にかかわりあいながら地域と協働で、「生きる力の育成」「学ぶ意欲と人権尊重の社会の構築」「ゆとりと生きがいの創造」を目指し、人づくりやまちづくりにも努めるとともに、次の事項を総合的に推進する。

- 1 生涯学習の推進
 - 社会教育の推進として行う項目 11項目
- 2 学校教育の充実
 - 教育の質的充実として行う項目 12項目
→このうち、学校教育課が事務事業として実施する項目 8項目
 - 施設の整備・充実
 - 教育推進体制の確立
- 3 芸術・文化の振興と歴史・伝統の保全・活用
 - 文化・芸術の振興
 - 文化財の保護・活用・普及
- 4 スポーツライフの充実
 - スポーツ活動の振興 4項目
- 5 人権尊重社会の構築
 - 人権教育の推進 3項目

◎ 本市の基本施策に基づき、教育行政を総合的に推進する



3) 実施にあたって

- ① 点検及び評価にあたっては、教育委員会会議の開催状況や事務事業の進捗状況等を総括するとともに、課題や今後の取組の方向性を示します。

② 自己評価によるランク付けを、事業ごとに下記の要領で行います。

1) 数値目標を定めたもの

A・・・85%以上の達成率

B・・・65%以上 //

C・・・45%以上 //

D・・・25%以上 //

2) 数値目標を定めていないもの

A・・・十分達成できた

B・・・概ね達成できた

C・・・やや不十分である

D・・・不十分である

③ 教育方針等に基づいた事務事業の管理及び執行の状況を点検及び評価し、その結果を取りまとめた報告書(本書)を、市議会へ提出します。

また、本市のホームページへも掲載します。

④ 点検及び評価の結果を踏まえ、学識経験者の知見を活用しつつ、次年度の教育行政に反映させるとともに、重点事項等を見直し、事務事業を計画、実施に反映させます。

4) 報告書の構成

① 教育行政の点検及び評価の趣旨や方法等の概要について記載します。

② 教育委員会会議の開催及び審議の状況や教育委員会会議以外の活動状況について、取りまとめて記載します。

③ 教育委員会の主要施策及び事務事業を項目ごとにまとめ、教育委員会としての自己評価を記載します。

④ 外部の学識経験者に、自己点検・評価の内容・方法等についてご意見を賜り、次年度以降の教育行政の事務事業の計画・実施に反映させます。

総社市教育委員会委員名簿

平成22年9月1日現在

職名	ふりがな 氏名	現職	所属 政党	委員就任 年月日	任期満了 年月日	委員長等 就任 年月日	備考 (当初委員 就任年月日)
委員長	なんば みちこ 難波 道子	詩人	無	平成 20. 5. 12	平成 24. 5. 11	平成 22. 5. 12	平成 17. 3. 22
委員長 職務 代理者	もりした かずお 森下 和郎	医師	無	平成 19. 5. 12	平成 23. 5. 11	平成 22. 5. 12	平成 19. 5. 12
委員	らくぎ あきこ 楽木 章子	大 学 准 教 授	無	平成 20. 5. 12	平成 24. 5. 11		平成 20. 5. 12
委員	しみず だん 清水 男	会社役員	無	平成 21. 5. 12	平成 25. 5. 11		平成 17. 3. 22
委員	よわた しょうぞう 米谷 正造	大 学 教 授	無	平成 22. 5. 12	平成 26. 5. 11		平成 21. 6. 18
教育長	くわた こうぞう 栗田 交三	教 育 長	無	平成 21. 5. 12	平成 25. 5. 11	平成 21. 5. 12	平成 17. 3. 22

II 教育委員会の活動状況

II 教育委員会の活動状況

1) 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は、原則毎月1回の定例会議を開いています。また、毎年3月には、人事関係の議案を審議するために臨時会議を開催します。

平成21年度は、13回の教育委員会会議を開催し、計32件について、審議・承認されました。すべての案件について、原案どおり可決、承認されています。

○ 審議案件（25件）

開催日	議決事項
4月23日	平成21年度総社市教育行政の基本方針を定めることについて
5月12日	平成21年度総社市一般会計補正予算(第1号)について
6月30日	総社市教育委員会事務局処務規則の一部改正について
7月21日	非常勤特別職の委嘱について
	平成21年度総社市一般会計補正予算(第2号)について
	総社市教育委員会の事務に関する点検・評価報告書について
	平成22年度使用中学校教科用図書採択について
8月20日	平成22年度使用特別支援学級教科用図書の採択について
10月15日	総社市教育委員会表彰について
11月12日	平成21年度総社市一般会計補正予算(第3号)について
12月17日	総社市立学校教職員の表彰及び褒章について
1月21日	総社市教育委員会児童生徒表彰(さつき賞)について
2月18日	平成21年度総社市一般会計補正予算(第5号)について
	平成22年度総社市一般会計当初予算について
	総社市立幼稚園における預かり保育の試行実施について
	総社市教育委員会事務局処務規則の一部改正について
	総社市就学援助規則の制定について
	総社市公民館設置条例の一部を改正する条例について
3月19日	総社市特別支援教育就学奨励費支給規則の制定について
	区域外入園に係る覚書の締結について
	総社市スポーツ振興表彰(藤岡郁海賞)について
	第2次総社市子ども読書活動推進計画の策定について
	平成21年度末校長・教員等の人事異動について

3月24日	非常勤特別職の委嘱について
	総社市教育委員会職員の人事異動について
	平成21年度末校長・教員等の人事異動について
	総社市立学校宿日直の基準を定める規程の一部改正について
	総社市特色ある社会教育事業実施補助金交付要綱の一部改正について
	総社市教育委員会職員の人事異動について

○ 承認案件（7件）

開催日	承認事項
4月23日	非常勤特別職の委嘱について
5月12日	非常勤特別職の委嘱について
6月30日	非常勤特別職の委嘱について
9月24日	総社市教育委員会事務局処務規則の一部改正について
10月15日	校長・教員等の人事異動について
11月12日	非常勤特別職の委嘱について
1月21日	校長・教頭の勤務評価について

2) 教育委員会会議以外の活動状況

○ 市議会・委員会への出席

開催日	内容
6月	定例会市議会本会議
8月 3日	総務文教委員会（吉備路郷土館の活用（案）について）
9月 1日	総務文教委員会（総社市教育委員会の事務に関する点検・評価報告書について、平成21年度全国学力・学習状況調査について）
9月	定例会市議会本会議
11月13日	総務文教委員会（総社市立総社中学校校舎耐震化について、2010そうじゃ吉備路マラソンについて）
12月	定例会市議会本会議
2月 8日	総務文教委員会（総社市立幼稚園の預かり保育試行実施について、2010そうじゃ吉備路マラソンについて）
3月	定例会市議会本会議

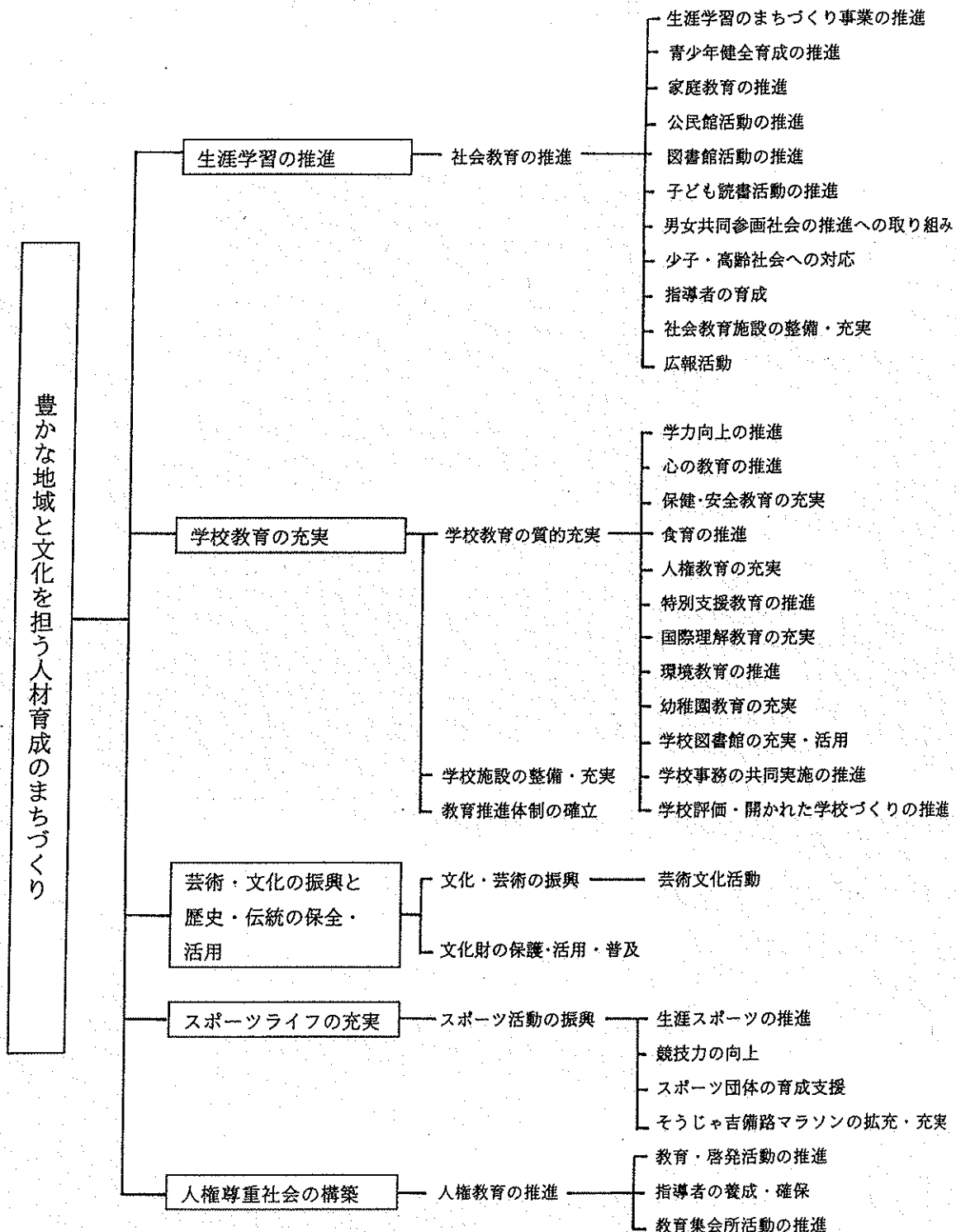
○ 各種協議会、行事等への教育長・委員長等の出席（主なもの）

開催日	内 容
4月 3日	市交通安全対策協議会総会
16日	県教育長連絡会議
17日	県都市教育長協議会役員会
22日	県都市教育長協議会第1回定例会
25日	市文化協会総会
5月 7日	市民憲章を实践・唱和する会総会
9日	市花の会総会 市PTA連合協議会総会
12日	市婦人協議会総会
13日	市町村教育委員会教育長等人権教育連絡会
15日	県都市教育長協議会第1回臨時会
18日	県立博物館を誘致する会総会
25日	総社警察署管内暴力追放連合会・防犯連合会
26日	社会を明るくする運動総社市実行委員会総会
27日	文科省主催新学習指導要領全面実施説明会
7月 9日	県市町村教育委員会連絡協議会
14日	岡山教育事務所管内市町教育長連絡会議
16日	中国地区市町村教育委員会連合会研修大会
8月11日	県立大学・総社市連携協力推進会議
21日	県都市教育長協議会第2回臨時会
10月 7日	県都市教育長協議会第2回定例会
30日	市教育委員会表彰式
11月 5日	県市町村教育委員会連絡協議会研修会
6日	岡山教育事務所管内市町教育長連絡会議
8日	プレ国民文化祭民話の祭典
25日	教育委員行政視察（小中一貫教育について） 26日まで
12月19日	虹の架け橋教室開室式
1月10日	成人記念式
19日	県都市教育長協議会第3回定例会
23日	市婦人大会
2月28日	2010そうじゃ吉備路マラソン
3月27日	駐日ブラジル大使来総記念フォーラム
29日	市スポーツ振興表彰（藤岡郁海賞）表彰式

Ⅲ 事務事業の取組状況と点検及び評価

Ⅲ 事務事業の取組状況と点検及び評価

総社市教育委員会では、毎年、教育行政の基本方針を定め、「生涯学習の推進」「学校教育の充実」「芸術・文化の振興と歴史・伝統の保全・活用」「スポーツライフの充実」「人権尊重社会の構築」の5つの施策を遂行することで、本市の基本施策である「豊かな地域と文化を担う人材育成のまちづくり」を進めています。



1) 生涯学習の推進

目標：市民一人ひとりが生涯にわたって、だれもが、いつでも、どこでも学習できる生涯学習社会の構築を目指し、学習内容の充実を図ることはもとより、施設の整備、青少年の健全育成などに、地域と家庭、学校が一体となって環境づくりに取り組む。

1. 社会教育の推進

【主な施策と概要】

① 生涯学習のまちづくり事業の推進

「生涯学習まちづくり出前講座」事業を行い、市内在住・在勤・在学の方を対象に、27講座を開設。市職員等が地域に出向き、幼児から高齢者まで幅広い層への学習機会の提供に努めました。

「わくわく体験教室」、「ウォークラリー」等を計画・実施。生涯学習へのきっかけ作りとして、物作り体験や市内の自然や史跡に触れてもらう体験を通して学ぶ楽しさを感じてもらえるような場の提供に努めました。

また、学校支援ボランティア制度「雪舟スクールサポーター」を実施。地域住民の力を学校の応援団として導入し、地域住民のための生涯学習の場の提供と学校教育のいっそうの充実を図りました。

② 青少年健全育成の推進

子ども会連合会を通じて「体験活動事業」を実施しました。

また、放課後子ども教室スタッフとして学生にも参加する場を提供するなど活動の支援に努めました。

土・日曜日を主体的に過ごせるよう随時、教育・広報活動に取り組んだり、市内の各施設を子どもの居場所として推進したりする取り組みを行いました。

青少年団体の活動の支援や地域における青少年団体を充実させる取り組みを行いました。また、青少年育成センターの職員が学校や地域との連携を密接に行うとともに、定期的に補導等を実施し、効果的な補導・相談活動に取り組みました。

新成人の中から公募した実行委員を中心として成人記念式を計画・実施することにより、新成人自身が式を自らのものとしてとらえ、主体的に活動できる場を提供しました。

③ 家庭教育の推進

年間4回の子育て講演会を実施し、幼児期の子どもを持つ保護者や子育て支援関係者への子育てに関する学習機会の提供に努めました。また、親子で参加する「親子の

ふれあいレクリエーション」を年間5回実施し、親子また子ども同士、親同士のふれあいの場や子どもとのかかわり方を学習する場の提供に努めました。

④ 公民館活動の推進

各公民館・分館では、主催講座、定期自主講座などの学習の機会を地域住民に提供し、公民館活動の推進を図りました。また、子どもから高齢者までそれぞれの対象に見合った事業、講座を開催し地域住民の自主的参加を奨励しました。

その他文化まつり、各種スポーツ大会、その他地域に密着した事業を開催し生涯学習等の推進に努めました。

⑤ 図書館活動の推進

館外でのサービス活動の拡大、各種の方法による広報活動の充実、ボランティア団体や学校・園・公民館等との連携の充実等により、予約も含めて貸出数や登録率の向上に取り組みました。

⑥ 子ども読書活動の推進

子どもの読書活動を推進する取組の深まりと広がりを図るために、「読書活動を推進する会」への読み聞かせボランティア団体、学校・園の参加率向上に取り組みました。

また、第1次子ども読書活動推進計画の成果と課題を踏まえ、第2次子ども読書活動推進計画を策定しました。

⑦ 男女共同参画社会の推進への取り組み

「地域の活性化シンポジウム」や、講演会等を開催し、男性と女性が対等なパートナーとして、互いを尊重しあい、心豊かに暮らせる社会の実現に取り組みました。また、「女性の健康づくり研修会」「女性の人権教育研修会」等を開催し、女性自らが意識と能力を高め、社会的・文化的に自立した存在になるための事業の充実に取り組みました。

「女性のスキルアップのためのパソコン講座」等を開催し、男女共同参画社会の実現に向けた団体や人材の育成を図りました。

⑧ 少子・高齢社会への対応

生涯学習まちづくり出前講座事業を通して高齢者の主体的な学習活動の支援を図りました。

放課後子ども教室推進事業を実施し、放課後や週末等における安全・安心な子どもの活動拠点を設け、子どもたちに様々な体験活動の場や地域住民との交流活動の機会を提供するよう努めました。

学校支援ボランティア「雪舟スクールサポーター」事業を実施し、子どもと高齢者等異世代間の交流の機会が得られやすいよう支援に努めました。

⑨ 指導者の育成

各種団体活動や地域活性化を促進するため、市子ども会連合会・市婦人協議会・市PTA連合協議会等への補助を実施し、研修会への参加や講座実施の支援に取り組みました。

さらに、広く市民を対象に生涯学習や子どもの体験活動を推進するグループや団体の支援にも取り組みました。

⑩ 社会教育施設の整備・充実

東公民館阿曾分館の新築移転については、計画どおり進捗し、次年度の早い時期に完成する見通しがたちました。一方、清音公民館を清音支所内に移転するための設計については、地元調整に不測の日数を要したため、翌年度へ繰り越しました。

また、公民館・分館は、災害時の避難施設として利用されるため、各施設にデジタルテレビを整備しました。

⑪ 広報活動

子ども向け情報紙「そうじゃっ子」(年間1回)を発行。各事業で参加者を募集する際には広報「そうじゃ」・回覧板チャンネル・学校園へのチラシ配布・公民館等へのチラシ・ポスター設置等を通じて、主催事業等生涯学習に関する情報をできるだけ多くの方に知っていただけるように努めました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①生涯学習のまちづくり事業の推進	生涯学習まちづくり出前講座	実施回数 40 回 参加者数 950 人	実施回数 34 回 参加者数 921 人	B
	学校支援ボランティア制度「雪舟スクールサポーター」	登録者数 50 人増 稼働率 80%以上	登録者前年度比 43 人増 稼働率 81%	B
②青少年健全育成の推進	子ども会連合会	加入数 10 団体	加入数 11 団体	A
	青少年育成補導	年間補導実施回数 700 回	年間補導実施回数 762 回	
③家庭教育の推進	幼児学級 子育て講演会	受講者の満足度 80% (アンケート)	満足度 87%	A
④公民館活動の推進	主催・自主講座の実施	生涯学習の機会を提供	主催講座 77 自主講座 409	A
	公民館まつり・文化まつり	自主講座等の成果の発表の場を提供、地域のふれあいを図る	公民館 6 地区	A
	各種スポーツ大会・講演会	スポーツ活動等の推進	公民館スポーツ大会 12 回 講演会 7 回	B
⑤図書館活動の推進	貸出	市民一人当たり 貸出冊数 前年度比 0.3 冊 増 市人口に対する 利用者登録率 前年度比 2.5% 増	市民一人当たりの 貸出冊数 6.4 冊 前年度比 0.5 冊 増 市人口に対する 利用者登録率 37.2% 前年度比 3.0% 増	A A
	予約	予約貸出冊数 前年度比 10%増	予約貸出冊数 19,000 冊 前年度比 11%増	A

	出前サービス	「子育て広場」での読み聞かせ、本に関する育児相談等年間 10 回実施 「高齢者サロン」等でのストーリーテリング、紙芝居等年間 5 回実施	実施回数 11 回 実施回数 7 回	A A
⑥子ども読書活動の推進	読書活動を推進する会	会の出席率の向上（開催 2 回分） 小中学校・幼稚園・ボランティア団体全体で 72%	出席率（開催 2 回分） 小中学校・幼稚園・ボランティア団体全体で 47%	B
⑦男女共同参画社会の推進への取り組み	男女共同参画研修会	実施回数 2 回 参加者数 1,000 人	実施回数 2 回 参加者数 1,004 人	A
⑧少子・高齢社会への対応	放課後子ども教室推進事業	活動内容の充実	児童・保護者・スタッフ対象にアンケートを実施 各教室の活動内容を紹介し、教室間の交流を実施	B
⑨指導者の育成	P T A 新聞作り研修会	40 人以上参加	45 人参加	A
⑩社会教育施設の整備・充実	東公民館阿曾分館移転新築事業	建物・造成工事	建物工事に着手し、完了は平成 22 年度	A
	清音公民館移転事業	建物設計	翌年度に繰越	D

【評価と今後の課題】

評価：

社会教育の分野については、生涯学習のまちづくり事業や公民館活動を通じて、各世代に応じた学習の機会を提供することができ、目標を達成できました。青少年の健全育成や家庭教育の推進についても、関係団体やボランティアの人と連携して取り組み、概ね計画どおり実施できました。

図書館については、館外でのサービス活動の充実や広報活動に努め、貸し出し数や登録率の向上を図ることができました。

社会教育施設の整備・充実については、通常の維持管理や改修については計画どおり実施できました。また、東公民館阿曾分館の移転新築については、概ね計画どおり実施できました。しかし、清音公民館の移転に伴う設計については、次年度へ繰り越しました。

課題：

生涯学習については、講座や研修等の情報を広く提供し、内容をより充実させることにより、参加者が満足できる学習の場を提供していく必要があります。また、地域の持てる力を生かしたまちづくりを進めていくために学校支援ボランティア制度の周知や登録者増、学習したことを生かせる場の提供等にも取り組んでいく必要があります。このため、生涯学習課の事業については、今後も講座内容の見直し・参加者へのアンケートの実施等を行い、事業内容の改善等を行っていくと考えています。

昨今重要性が叫ばれている家庭教育については、今後家庭・学校・地域との連携を図りながらどのように進めていくかを関係各部で検討していく必要があります。

子ども読書活動の推進については、第2次子ども読書活動推進計画に基づく施策を推進していくため、ボランティア団体や家庭・学校・園との連携を密に図っていく必要があります。

社会教育施設については、公民館を始め、施設の老朽化が進んでおり、適切な維持管理に努めるとともに、建て替えも視野に入れた長期的な計画を立てる必要があります。

2) 学校教育の充実

目標：将来を担う幼児・児童・生徒が、心身ともに健康でたくましく人間性豊かに成長していくため、教育内容の充実及び教育方法の工夫・改善を図るとともに、不登校への対応や特別支援教育の推進、幼児教育に関する施策の充実に取り組む。また、学校施設の改修や整備、充実に努める。

【主な施策と概要】

I 学校教育の質的充実 及び III 教育推進体制の確立

学校教育の充実に関する教育の基本方針に掲げた項目の実現を目指して、学校教育課では特に次のような事業を実施しました。

① 学力向上推進事業

児童生徒の学力向上を目指して市費の教員を、小学校に2名、中学校に8名配置し、習熟度別少人数指導、ティームティーチング等を推進しました。基礎コースの子どもたちは、学習に積極的に参加できるようになり、問題解決への関心・意欲が高まるとともに、安心して自分の考えを表現できる子どもが増えてきました。発展コースの子どもたちは、自分の考えを理解してもらえる喜びとともに、だれもが考えつかなかった考えを発表し、集団の思考を引っ張っていく喜びを感じたり、複数の解決方法を考えたりするなど、数学的思考に対する関心・意欲が高まりました。

また、算数・数学の授業改善のための専門的な研修を、小学校教員対象に3回、中学校教員対象に4回実施しました。活用力の育成を目指して、講師を招いて公開授業や演習等を中心とした実践的な研修を行いました。参加者からは「授業の構成がよく分かった」「生徒に考えさせる工夫をしたい」「魅力ある授業づくりをしようと思った」などの感想が聞かれ、ほぼ全員が「授業改善に役立った」と回答していました。

さらに、小学校第5学年及び中学校第2学年を対象として、本市の児童・生徒の学力の状況把握調査を行い、小学校の国語・算数、中学校の国語・英語がほぼ全国なみ、中学校の数学が全国平均より高い結果でした。

② 学校適応促進事業

不登校児童生徒の自立を支援するため、ふれあい教室の充実、ふれあい体験活動の実施、ふれあいフレンドの派遣、別室登校支援員の配置などを行いました。ふれあい教室の臨床心理士有資格者が1名増えて2名になり、支援の充実を図りました。2泊3日のキャンプとスキーの外、カヌー、ニュースポーツなどの体験や遠足などのふれあい体験活動を年間12日行いました。ふれあいフレンドは、不登校の子どもたちの家庭へ29回、ふれあい教室へ32回派遣して、子どもたちの支援に当たりました。別室登校支援員は3中学校に配置

し、学校に来ているけれども教室に入りにくい生徒の支援に当たっています。

また、障がいのある子どもの支援や教科指導を行う特別支援教育支援員（幼稚園15名、小学校15名、中学校1名）と、支援の補助や身辺自立の補助を行う特別支援教育支援補助員（小学校12名、中学校1名）を配置しました。支援員や支援補助員が存在することにより、特別支援学級における教科指導、身辺自立、情緒の安定等、一人一人の教育的ニーズに応じた支援が充実してきています。通常学級においても、特別な支援が必要な子どもに対して、教科学習の支援、情緒の安定、行事などの集団活動への参加等で効果が得られています。支援員が通常学級に入って支援する場合と、個別の取り出し指導を行う場合があり、子どもの実態等に応じた支援を行うことができています。

さらに、特別支援教育専門員による巡回相談の年間実施回数は、過去5年間の平均が約9.0回となっています。今後は、支援の必要な子どもに対し、各学校園が主体的に判断して適切な支援方法を見だしていくことができるようになることが大切です。そのため、巡回相談では校内指導体制充実のためのコンサルテーションを行う必要があります。それにより巡回相談の年間実施回数が減少すると考えています。

次に、小・中学校における教育相談・生徒指導体制を充実させるため、4中学校と2小学校にスクールカウンセリングチーフを配置し、スクールカウンセラーとの連絡調整や校内指導体制の充実を図るとともに、カウンセラーの派遣も年間99回行いました。

③ 学校支援事業

学校運営の改善を目指して、幼稚園、小・中学校における学校評価（学校自己評価、学校関係者評価）の取組を進めました。現在、学校自己評価はすべての校園で実施し、学校関係者評価はできるだけ取り組むこととしています。学校関係者評価を実施したのは、小学校14校（前年度13校）、中学校4校（前年度3校）で、幼稚園での実施はありませんでした。

本市における学校評価を推進するため「総社市版学校評価Q&A」の策定に着手しました。研究委員会を組織し、学識経験者の助言を得ながら作成し、平成22年度中に完成予定です。これにより、平成22年度からはすべての学校園で学校関係者評価を実施するようになりたいと考えています。

④ 読書活動の推進

浅野裕宜基金の活用により学校図書の実質を図るとともに、読書活動の推進に資するため、学校図書のデータ化作業に取り組みました。子どもたちが読みたい本を探す際に時間がかかったり、貸し出しを図書カードで行っているため個人の読書傾向が他の人に分かっていたりなどの課題がありましたが、学校図書をデータ化することにより、検索が簡単になるとともに、学校間の相互貸し出しも容易になります。また、家庭からもインターネットで蔵書検索が可能となり、親子読書の推進にも効果があると考えています。年度末までにすべての学校図書をデータ化することができました。平成22年度は、各校のデータ及び市図書館のデータをオンラインで共有し、学校間の相互貸し出しやインターネット検索を可能にしていきたいと考えています。

⑤ 英語教育、国際理解教育の充実

小学校高学年における外国語活動を教育課程に位置付け年間35時間実施するとともに、中学年、低学年においても年間それぞれ20時間、10時間実施しました。また、9名の外国人指導助手を派遣し、小・中学校での英語教育の充実を図りました。中学校では、発音練習や音読練習でのALTの活用はもちろん、スピーキングテストなどの評価の場面やスピーチ指導などの発展的な学習でALTが活躍しました。小学校では、総社市独自のレクンプランに従って、HRT（日本人の担任）とALT（外国語指導助手）とが協力して授業を行いました。音声による指導が中心となる小学校段階では、ALTの役割は非常に大きく、英語の正しい発音や自然なイントネーションに慣れることに役立ちました。また、HRTとALTの2人で会話を導入することで、より現実的な場面設定ができ、児童が積極的に会話練習に取り組むという効果も生まれました。反面、ALTに指導を任せてしまいがちな担任も見られるので、担任の指導力を高める必要がありました。そのため、夏季休業中に英会話力を高める集中研修を実施したり、文部科学省教科調査官による提案授業をもとにした研修を行ったりしました。

なお、国際感覚を身に付けて有為な人材を育成するための中学生海外ホームステイ事業は、新型インフルエンザ流行のため中止となりました。

⑥ 幼稚園教育の充実

幼稚園と小学校との連携を深めるため、5歳児の一日入学、小学生との交流や、小学校教員による入学予定者の観察、幼小の情報交換の日の設定、小学生との交流の事前、事後の話し合いなどを行いました。

また、預かり保育推進企画委員会を立ち上げて、預かり保育実施に向けた内容を検討しました。その結果「総社市預かり保育試行実施要領」「総社市預かり保育指導員配置要領」を策定し、平成22年度から幼稚園教育要領に基づく預かり保育の試行を山手幼稚園、総社北幼稚園で実施することになりました。

⑦ 教職員の資質能力の向上

総社市教育研修所事業による教職員研修を充実させるため、外部講師の招聘を行いました。校内研修会では18回、各教科・領域ごとの班別研修会では10回、合計28回（前年度33回）の研修において外部講師を招いた研修を行いました。外部講師の多くが大学の教員であり、各領域において専門的立場から指導をいただき、教職員の資質能力の一層の向上を図ることができました。

また、給食調理場では、次のような事業を実施しました。

⑧ 食育の推進

「地産地消の推進」により、有機、無農薬等、安全・安心な食材を学校給食に導入しました。また、学級担任や栄養教諭等が「学校給食による食育の推進」に取り組む中、食器の数を2枚から3枚に増やしました。

II 学校施設の整備・充実

① 学校施設整備

総社駅南土地区画整理事業の進展により、近年、人口の流入増が多い常盤地区を学区とする常盤小学校では、児童数が増加を続けています。

このため、既存校舎に普通教室4室・トイレ等を増築し、クラス増に備えました。

② 学校施設の耐震化

昭和56年以前建築の校舎は、旧耐震基準で建築されており、耐震性能が不足していると言われていました。

平成21年度は、これら旧耐震基準の校舎のうち、建築年が古いなど耐震化を急ぐ順番を決める優先度調査の結果を踏まえ、清音小学校で耐震補強工事を実施しました。また、総社中学校において引き続き耐震診断を実施し、昭和中学校では、耐震診断の結果、補強が必要との診断となったため、補強のための工事の設計を行いました。

さらに、総社小学校において、耐震診断を実施しました。

③ 施設維持管理

施設の経常的な修理以外に、新本小学校の屋外トイレ（プール用）の新築工事を実施しました。

また、デジタルテレビへの買い換えに併せ、アンテナ・ケーブルの工事、さらに、パソコンの整備に併せ校内LANの環境を充実させました。

その他、普通学級や特別支援学級増に対応する教室改修やトイレの整備を行いました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況・達成状況	評価
1 学校教育の質的充実				
①学力向上推進事業	習熟度別少人数指導	習熟度別少人数指導を工夫して実施する。	数学科では、単元による編成替え、2学級の3クラス分けなど、柔軟な対応により指導効果が上がった。英語科では、活動によってクラスのサイズや分け方を変え、より効果的な運用ができています。	B
	算数・数学授業改善研修	「研修内容は充実していたか」「授業改善に役立つか」のアンケート項目で、肯定的回答が90%以上	「研修内容」は小学校が91%、中学校が95%、「授業改善」は小学校が90%、中学校が95%の肯定的回答だった。	A
	児童生徒の学力の状況把握調査	小学校第5学年及び中学校第2学年を対象に、全小・中学校で実施する。	平成21年5月18日～22日に全校で実施し、学力の状況は全国と比較して良好であった。	A
②学校適応促進事業	不登校児童生徒自立支援	ふれあい体験活動を年間10日、ふれあいフレンドの派遣を年間50回以上行う。	ふれあい体験活動は年間12日、ふれあいフレンドの派遣は年間61回行った。	A
	特別支援教育	特別支援教育専門員の巡回相談を年間90回以内にする。	校内指導体制が充実してきており、巡回相談は年間57回の実施となった。	A
	教育相談・生徒指導体制	カウンセラーの派遣を年間50回以上行う。	学校からのニーズが高く、年間99回の派遣を行った。	A
③学校支援事業	学校評価	学校関係者評価を実施する校園の増加を目指す。	実施した幼稚園はなかったが、小・中学校は各1校ずつ増加した。	B

	「総社市版学校評価Q&A」の策定	研究委員会を組織して原案を作成する。	5回の研修委員会を実施し、原案を作成した。	B
④読書活動の推進	学校図書データのデータ化	すべての学校図書をデータ化する。	すべての学校図書をデータ化した。	A
⑤英語教育、国際理解教育の充実	小学校外国語活動研修会	「研修内容は充実していたか」のアンケート項目で、肯定的回答が90%以上	95%が肯定的回答だった。	A
	中学生海外ホームステイ	14人の中学生をオーストラリアに派遣する。	新型インフルエンザ流行のため中止となった。	—
⑥幼稚園教育の充実	預かり保育試行	預かり保育実施要項を作成し、試行実施に備える。	預かり保育試行実施要領を策定し、平成22年度から試行実施することになった。	A
⑦教職員の資質能力の向上	教育研修所研修	外部講師による校内研修、班別研修を年間30回以上行う。	年間の研修回数は28回であった。	B
⑧食育の推進	学校給食による食育の推進	小・中学校の食器を2枚から3枚に増やす。	20～21年度に全小・中学校で予定どおり完了した。	A
2 学校施設の整備・充実				
①施設整備事業	常盤小学校校舎増築工事	鉄筋コンクリート造2階建539㎡	工期内に予定どおり竣工した。	A
②学校施設の耐震化	清音小学校耐震補強工事	夏季休暇中を中心に、耐震補強工事を完了させる。	工期内に予定どおり竣工した。	A
	総社中学校耐震化	耐震診断の結果を評価委員会に提出。補強設計を実施する。	耐震診断の結果を評価委員会に提出したところ、補強ではなく改築の必要が生じた。	C
	昭和中学校耐震補強工事実施設計	耐震補強工事実施設計を完了させる。	工期内に予定どおり完了した。	A
③施設維持管理	新本小学校屋外トイレ新築工事	ブロック造8㎡の屋外（プール用）トイレ新築工事	工期内に予定どおり竣工した。	A

【評価と今後の課題】

評価：

学校教育の分野においては、学力向上、学校適応、学校支援など、それぞれの施策について、概ね目標を達成できたと考えています。

算数・数学授業改善研修や小学校外国語活動研修会には特に重点的に取り組みましたが、その成果は平成22年度の授業改善に表れてきています。

学校図書データのデータ化ができたことから、今後子どもたちの読書活動が一層推進することが期待されます。

預かり保育試行実施要領ができあがり、いよいよ次年度から2幼稚園において預かり保育試行が行われることになっています。

施設整備においては、特に、総社中学校の耐震化について、補強ではなく改築の必要が生じ、そのためには多くの経費を必要とすることから、今後の耐震化計画を見直す必要が生じました。

課題：

学校教育の分野においては、各事務事業を次年度以降も継続する必要があります。

学校適応については、さまざまな事業を実施していますが、不登校出現率は減少していない状況があります。今後は、事業が充実しているにもかかわらず不登校が減少しない要因を探り、市内すべての学校で不登校減少に向けた取り組みを推進する必要があります。

中学生海外ホームステイは、新型インフルエンザの流行のため中止となりましたが、中学校3年生にとっては最後の機会であっただけに残念です。今後、同様なことが起こった場合、中止ではなくオーストラリア以外の代替地を用意して実施することを検討する必要があります。

総社中学校の耐震化について、改築に向けて関係者との協議を進め、基本設計をまとめていく必要があります。

3) 芸術・文化の振興と歴史・伝統の保全・活用

目標：市民の芸術・文化活動の活性化及び多様化を促すとともに、施設整備や芸術・文化活動に接する機会の拡充に努める。また、文化財や美術品などの適切な保存・保全、活用を図るとともに、吉備文化を継承することに努める。

【主な施策と概要】

1. 文化・芸術の振興

①芸術文化活動

雪舟の偉業と足跡を顕彰するとともに、広く優れた墨彩画作品を公募し、総社市の文化振興に寄与する目的で、「第8回雪舟の里総社墨彩画公募入選作品展」の作品募集業務を総社市文化振興財団に委託し、作品展の募集、準備等に取り組みました。

また、文学の創作活動を奨励し、豊かな地域文化の振興を図るため、詩・短歌・俳句・川柳・小説・童話の6部門の作品を募集し、入賞者の表彰を行うとともに入賞作品を掲載した冊子「総社市の文学」発刊に取り組みました。

平成22年開催の「第25回国民文化祭・おかやま2010」に向けて「第25回国民文化祭総社市実行委員会」を開催するとともに、事業別企画委員会等を開催し、本市での開催（シンポジウム・和太鼓・美術展（日本画）・民話）に向けて準備等に取り組みました。

また、開催機運を盛り上げるため、和太鼓と民話のプレ大会を開催し、多くの方に来場いただきました。

2. 文化財の保護・活用・普及

史跡をより良いかたちで後世に伝えるための「鬼城山環境整備基本計画」を、平成13年に策定し、これに基づく保護・保存・復元を行い、活用のために公開する「鬼城山環境整備事業」に取り組みました。

埋蔵文化財については、「埋蔵文化財包蔵地での開発との調整」として、開発により破壊されることから守るための発掘調査を実施。出土物の保存・活用を図るために「出土遺物の保存処理」に取り組みました。

また、文化財保護を計画的に進めるために、市内に残る石造物の基礎資料を作成する「石仏調査」に取り組みました。

文化財保護啓発のためには、講演等の講師派遣に努めるとともに、公民館とタイアップし、講座の開催に取り組みました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①芸術文化活動	雪舟の里総社墨彩画公募展	第8回墨彩画公募展の作品募集を実施する。	第8回公募展に向けての作品募集、準備を行った。	A
	総社市文学選奨	応募総数100点以上を目指す。	応募総数110点	A
	国民文化祭に向けた取組み	総社市実行委員会及び事業別企画委員会を開催し本番に向けた準備を行うとともに、和太鼓、民話のプレ大会を開催する。	実行委員会及び事業別企画委員会を開催し国民文化祭開催に向けた準備を行った。また、和太鼓、民話のプレ大会を開催し、開催機運を盛り上げた。	B
②文化財の保護・活用・普及	鬼城山環境整備	保存整備の進捗率（土塁復元、板塀表示など本年度予定分）100%を目指す。	本年度分の土塁復元・板塀表示100%完了。	A
	開発に伴う埋蔵文化財発掘調査事業	埋蔵文化財の保護を推進する。	事前問い合わせや調整・立会を随時行った。発掘調査は、市道南溝手支線の改良に伴う発掘調査を実施した。	B
	出土物の保存処理	保存処理の推進。	緊急性があるものから優先して保存処理を実施した。	B
	石仏調査と報告書の刊行	昭和地区の報告書刊行、西部地区の調査を行う。	報告書の刊行を実施。西部地区全域の調査を実施した。	B
	出前講座への派遣	市民からの要望等を受け、年間20件以上実施する。	本年度は20件で、実施率100%となった。	A

【評価と今後の課題】

評価：

雪舟の里総社墨彩画公募展は、第8回開催に向け作品募集を開始しました。公募展としては、年々高水準の墨彩画作品が全国から出品され、定着してきたと認識しており、雪舟のふるさと総社を全国に発信できる事業のひとつと考えております。また、高水準の墨彩画作品を多くの市民の方々に観ていただくことにより、芸術に対する関心や理解度を高める公募展となっております。

総社市文学選奨は、文学の創作活動の奨励のために毎年実施していますが、応募点数はここ数年わずかずつではありますが増えています。

国民文化祭に向けた取り組みは、事業別企画委員会を中心に本番に向け準備を進めております。

また、開催機運の盛り上げのため、和太鼓、民話のプレ大会を開催し、一定の効果をあげることができました。

文化財の保護・保存を進めることは、地域の歴史を知り、誇りを持つことができる大切な事業といえます。鬼城山は平成21年度で土塁を復元し、城壁が一体的に見えるようになりました。

宝福寺では主要な建造物が全て国登録文化財に登録できました。

課題：

第9回以降の雪舟の里総社墨彩画公募展開催については、中止または縮小を含め、平成22年度中には見直しの検討が必要と考えています。

総社市文学選奨の応募者を増やしていくためには、文芸創作活動の輪を広げていく必要があります。

国民文化祭については、本番に向けて開催機運の醸成を図るためのPRに努めるとともに、来場者のおもてなし等具体的に取り組む必要があります。また、この機会を捉え、本市を全国に発信することにも取り組んでいきます。

鬼城山の整備については、今後も計画的に進めていく必要があります。

宝福寺では、登録文化財になった庫裏などの保存修理に取り組んでいく必要があります。

出前講座などへの講師派遣が100%と目標に達しましたが、今後も引き続き取り組んでいく必要があります。

4) スポーツライフの充実

目標：市民一人ひとりが健康で、だれでも、いつでも、どこでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に努める。また、施設の充実をはじめ、関係する各種団体の育成・支援、指導者の養成、青少年の健全育成などスポーツ環境の充実に取り組む。

1. スポーツ活動の振興

【主な施策と概要】

① 生涯スポーツの推進

生涯スポーツの普及事業として、下記の事業に取り組みました。

なお、市民総合スポーツ祭、スポーツ教室、市長杯卓球大会については、21年度から、(特)総社市体育協会に委託し内容を充実させました。

「市民総合スポーツ祭」の開催

総社市体育協会、総社市体育指導委員協議会と連携を取りながら、10月12日に開催し、8会場15種目に市民約1,200人が参加しました。

「スポーツ教室」の開催

総社市体育協会、総社市体育指導委員協議会と連携を取りながら、7月から3月まで開催し、11種目に約300人が参加しました。

「総社市体育指導委員の派遣事業」

総社市体育指導委員協議会との連携を密に取り、各種団体の求めに応じて健康体操やニュースポーツの指導のため体育指導委員を派遣しました。また、体を動かす楽しさを実感することやニュースポーツを楽しむことができる機会を市民に提供しました。

「学校体育施設開放事業」

地域スポーツの振興のため、総社市内の小中学校を学校体育施設開放事業として地域の方に開放し、市内のほとんどの学校で約120団体が年間を通して活動しました。

「スポーツ施設の管理」

体育施設の管理については、平成21年度から指定管理者制度を取り入れるとともに、施設の閉館日をなくしたこと（年末年始を除く。）から、利用面において、ほとんどの施設で利用者が増加、利便性の向上を図ることができました。中でも、スポーツセンター内のトレーニングルームの利用者が60%以上増加しており、市民の健康増進に大きく寄与したものと考えます。

ただし、設備の使用・操作方法や施設のメンテナンスについては、指定管理者がいっそう活用し、適切に対応できるよう、十分な指導も必要です。

② 競技力の向上

総社市体育協会と市内の各競技団体との連携を図りながら底辺の拡大を図り、競技力の向上に取り組みました。

また、市卓球協会と連携を図って総社市長杯卓球大会を開催しました。市内県内はもとより、県外の強豪選手も含め約 1,100 人あまりの選手の参加を得て、競技力の向上を図りました。

総社市長杯中学校軟式野球大会は、市内の中学校 4 校と県内の強豪校 4 校を招待して開催し、試合を通じて交流と競技力の向上に取り組みました。

③ スポーツ団体の育成支援

スポーツ関係の各種事業を総社市体育協会へ委託したため、体育協会にとっても組織力の強化になったと考えます。

また、総合型地域スポーツクラブへの支援についても、補助金だけでなく、クラブ活動への支援などを行い、クラブが自主自立できるよう取り組みを行いました。

④ そうじゃ吉備路マラソンの拡充・充実

昨年の大会より充実した大会とするため、種目・コースを見直し『2010 そうじゃ吉備路マラソン』を開催しました。北海道から沖縄まで 7,925 人のエントリーがあり、多くの方の参加を得ることができました。また、大会を開催するにあたり、スタッフとして 1,200 人を超えるボランティアの方に大会を支えていただきました。体を動かす楽しさを感じ、健康の保持増進への意識を高めるだけでなく、総社市の PR と地域の活性化・一体感を得ることを目指して取り組みました。

運営面では参加者に十分な対応ができなかったことなど、様々な面で不十分な点もあり、今後見直していく必要があります。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①生涯スポーツの 推進	スポーツ教室	11 種目、定員 550 人	11 種目、参加 293 人	C
	市民総合スポーツ祭	14 種目、参加者 1,200 人	15 種目、参加 1,185 人	A
	わくわくスポーツデー	参加者 800 人	新型インフルエンザ拡大防止のため中止	-
	総社市体育指導委員派遣事業	延べ 48 人	延べ 48 人	A
	体育館開放	利用者 135,200 人	利用者 143,000 人	A
②競技力の向上	総社市長杯卓球大会	参加者約 1,000 人	参加者 1,126 人	A
	総社市長杯中学校軟式野球大会	8 チーム以上	8 チーム	A
③スポーツ団体の 育成支援	団体育成事業	体育協会、スポーツクラブ支援	体育振興事業の委託による組織の強化、事業内容の充実	B
④そうじゃ吉備路 マラソンの拡大・ 充実	2010 そうじゃ吉備路マラソン	参加者 6,000 人	参加申込者 7,925 人 大会ボランティア 1,200 人	B

【評価と今後の課題】

評価：

スポーツ振興事業として開催したスポーツ教室、市民総合スポーツ祭等については、総社市体育協会へ事業委託し、内容等についてより充実したものとなり、多くの人の参加を得ることができました。

市長杯卓球大会や中学校軟式野球大会は、例年以上の参加があり、競技力の向上に寄与したものと考えます。

各種団体や地域活動において体育指導委員が様々なスポーツを指導する体育指導委員派遣事業については、多くの団体から派遣依頼があり、市民スポーツの普及・振興につながったと考えます。

施設の管理については、7施設について指定管理者制度を取り入れました。初年度のことであり施設管理面においては不慣れな点があった反面、ほとんどの施設において利用が増えるなど、指定管理のメリットがありました。

体育協会については、平成20年度のNPO法人化により体制強化と組織の充実が図られました。市からの事業委託を受け、競技力の向上、底辺の拡大が図られたものと考えます。

2010 そうじゃ吉備路マラソンは、コース・種目を充実し、昨年の倍以上の7,925人のエントリーがあり、無事開催することができました。

課題：

例年実施している各種スポーツ事業については、参加者数の定着化が図れてきました。今後はスポーツに取り組むきっかけとなる事業や健康の維持・増進となる事業について、体育協会や体育指導委員協議会と連携してスポーツ人口の増大を図っていく必要があります。

体育施設の管理運営については、指定管理者と密接に連携をとり、より利用しやすい施設となるよう取り組んでいく必要があります。

そうじゃ吉備路マラソンについては、参加者やボランティア等の人から種目や大会運営等に多くの御意見をいただきました。今後、この御意見等を踏まえ、継続できる、よりよい大会としていきたいと考えます。

平成20年度に策定した総社市スポーツ振興基本計画に基づき、乳幼児から高齢者まで好みや志向、力に応じたスポーツに関わることができるような取り組みを進めていく必要があります。そのために、スポーツを「ふれあいを楽しむスポーツ」、「心身の健全な発達の促進や健康と体力の維持・向上をめざしたスポーツ」、「自らの力に応じて挑戦するスポーツ」ととらえ、具体的な取り組みを進めていきます。

5) 人権尊重社会の構築

目標：自由で平等な社会を築いていくために、すべての人の人権の尊重と個人の尊厳についての理解と認識を深める人権教育を展開する。

1. 人権教育の推進

【主な施策と概要】

① 教育・啓発活動の推進

市民を対象に男女共同参画をテーマとした講演会を行いました。

社会教育施設においては、地域住民の方を対象に人権教育の視点に立った講演会や講座を実施しました。内容については、各館長、分館長と相談協議し、現在の社会情勢や地域の実態を踏まえながら男女の人権や高齢者の人権等を取り入れました。

学校教育と連携を図り、幼稚園は全保護者、小学校は第1学年と第6学年の保護者、中学校は第2学年の保護者を対象に研修会を実施し、中学校ブロックごとに研修会を実施しました。

このほか、人権教育推進協議会と連携を図り、講演、現地研修会など、年5回の連携構築講座も実施しています。

② 指導者の養成・確保

人権教育推進の指導者の養成として年6回人権教育指導者育成講座を、年3回PTA人権教育担当者会を、年1回人権教育指導者研修会を実施しました。これら講座、研修会では、人権がもつ価値や重要性を共感的に受けとめるような感性や感覚をもち、いろいろな人権課題についての理解と認識を深めていただけるように、さまざまな人権課題を取り上げ、ワークショップなどの参加型学習、現地研修会など学習方法を工夫し実施しました。

② 教育集会所活動の推進

人権教育交流活動事業として、教育集会所において書道教室、パンづくり講座、ふれあいウォーキングなど、延べ189回の事業を行いました。

人権教育自立促進事業としては、親子科学教室を実施しました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①教育・啓発活動の推進	社会教育施設における講演会・講座	満足度 80%	満足度 92%	A
	人権教育推進協議会連携構築講座	満足度 80%	満足度 84%	A
②指導者の養成・確保	人権教育指導者育成講座	満足度 80%	満足度 90%	A
③教育集会所活動の推進	教育集会所利用人数	年間 7,500 人	年間 7,982 人	A

【評価と今後の課題】

評価：

社会教育施設における人権啓発の講演会や講座の実施に当たっては、事前に館長、分館長との打ち合わせをし、前年度の反省や参加者のアンケート結果を取り入れることにより、参加者が自らの課題として考え、日常生活の中で生かせる内容のものとなりました。

ワークショップなどの参加型学習や現地研修会などの学習方法の工夫により、各講座、研修会ごとの全参加者を対象としたアンケートでは、今年度も昨年度と同様に満足度においては年度目標を上回ることができました。

地域の要望に応じた学習機会を提供することにより、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の方が、数多く教育集会所に足を運ばれました。

課題：

人権教育・啓発活動の推進に関しては、社会状況の急速な変化に伴って、人権問題が多様化、複雑化してきているため、さまざまな偏見や差別、社会問題となっている虐待やいじめ、インターネット上の人権侵害等、解決すべき多くの課題を的確に捉え、人権教育のいっそうの充実を図る必要があります。

人権教育指導者育成講座などの受講修了者が、地域や職場において人権教育推進のリーダーとして活躍できる場をどのように設定していくかを考えていく必要があります。

教育集会所においては、交流活動事業の内容は充実してきていますが、自立促進事業については地域の実態を捉えたうえで講座の見直しを考えていく必要があります。

IV 点検・評価に対する有識者からの意見

「 今後の総社市の教育行政の発展に向けて 」

岡山県立大学 学長 三 宮 信 夫

教育委員会の委員の皆様には、日頃総社市の教育行政の改革を推進されていることに対し、心より敬意を表します。昨年度の点検・評価報告書に対して私見を述べさせていただきましたが、本年度の報告書を読みますと改善されている部分が随所にあり、熟慮して検討された結果が伺え、大変結構に存じます。

本年度の報告書を読んで、気付いた点について以下に述べさせていただきます。

- 1 総社市教育行政の5つの基本方針を実現する重要項目を31設定し、それぞれに年度目標を定め、執行・達成状況を分析し、4段階で自己評価されたことは良かったと思います。この評点は自己評価値なので、他の地域の同様の評価結果と比較しないでください。それぞれの地域にはそれぞれの目標や方針があり、評価の基準もまちまちなので、その評点を比較することは意味がありません。比較するのは、各年度における総社市の評価結果の推移です。そこに注目して、年度目標を修正したり、達成状況の点検を行うのに活用できると思います。
- 2 評価値をつけることは定量的評価を導入することに他なりません。この点に対する批判は、教育行政には数値で表せないものがあるということから生じます。評点で表せない部分は、定性的評価として記述式の評価を併用できるようにして、両方の評価のもとで次年度の方針や重要項目の設定に反映させればよいと思います。
- 3 「学校教育の充実」の基本方針における「学校支援事業」の施策においても、学校評価が行われています。学校教育に関する全体的な視点とその学校が位置する地域の状況を踏まえた視点で評価を行わなければならないと思いますが、それらの調整に関しては総社市教育委員会のリーダーシップが期待されます。
- 4 「学校適応促進事業」の施策において、種々の事業を実施し、その実績値が目標値を上まわり、いずれもA評価を与えています。一方、今後の課題によれば、不登校出現率は減少していないという記述があります。しかし、出現率がいくらで、全国平均や岡山県下の平均と比べてどうかという結果が示されていないのは残念に思います。生徒は一日の半分以上は家庭で過ごすので、学校に関する施策だけで解決できない事例もあると思われます。そのような場合、「生涯学習の推進」の基本方針の中のいくつかの事業と連携して取り組むことも必要ではないかと考えます。

「信頼できるデータも参考にして施策の計画を」

くらしき作陽大学 子ども教育学部 教授 林 直 人

「平成21年度 総社市教育委員会の事務に関する点検・評価報告書」を拝見し、感じたことを所見として述べさせていただきます。

1 評価方法・表示の改善について

平成21年度の点検・評価報告書は、事業の項目ごとに4段階の評点を明示するなど、評価方法・表示の改善が図られており、前年度よりも分かりやすいものになっています。

結果、Aは38事業、Bは15事業、Cは2事業、Dは1事業となっていました。この結果から全般的に適正な業務執行が行われたものと判断することができます。教育委員会委員並びに事務局職員の御努力に敬意を表します。

ただ、評価の低い「C」「D」については、例えばスポーツ教室（P27）がありますが、なぜ参加人数が少なかったのか等、改善策につながる考察を前段の「概要」部分または「評価と今後の課題」欄に付加すべきと考えます。

また、評価は高いが、次回の実施については検討となっている事業、例えば「雪舟の里総社墨彩画公募展」については、目的が妥当で成果も有効としながらなぜ矛盾する結論を導き出したのか判断理由がほしいところです。

2 人的資源の循環を

教育委員会に係る本市の基本施策は「豊かな地域と文化を担う人材育成のまちづくり」です。これによりだれもが、いつでも、どこでも学習できる生涯学習社会をつくり出していることはとてもよいことと思います。今後は、その成果を市の人的資源として生かせる場の提供等に取り組んでいくことが重要と考えます。そして、その一部が、学校教育や家庭教育を充実することに還元されれば、言うことなしです。こうした意味で「雪舟スクールサポーター」をはじめとする各種ボランティア活用事業の発展に一層期待をしたいと思います。

3 他の信頼できるデータも参考にして施策の計画を

8月11日に新聞報道された全国学力調査の市町村別結果をみると比較的良質な中学校に比べ小学校は特に活用を問うB問題が低い結果となっていました。

また、文部科学省実施の学校基本調査では、岡山県は小・中学生の不登校の割合が全国ワースト2位と4位であることが8月6日に新聞報道されました。おそらく市の状況も同様と思います。

このように他者による客観的調査は、別の意味で課題が浮き彫りになります。また、これらの情報は市民も共有しているわけですから、その結果を踏まえて

の施策・事業も大切になってこようと思います。これからは教育の特殊性を考え合わせ、不易と流行を見極めながら10年先、20年先を見通したグランドデザインと戦略が必要です。その際には自己点検・評価結果以外にこうしたデータも参考にされることを望みたいと思います。

【資料】平成21年度総社市一般会計教育費決算状況

(単位:円、%)

款 教育費		平成21年度			平成20年度			増減額	20年度比	
項	目	節	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額			執行率
教育総務費	教育委員会経費	報酬	3,492,000	3,348,264	95.9	3,417,000	3,415,773	100.0	-67,509	98.0
		旅費	397,000	291,120	73.3	120,000	34,260	28.6	256,860	849.7
		交際費	100,000	29,400	29.4	100,000	30,000	30.0	-600	98.0
	事務局費	給料	79,720,560	79,720,560	100.0	80,761,280	80,761,280	100.0	-1,040,720	98.7
		職員手当等	186,316,247	186,316,247	100.0	184,887,720	183,953,696	99.5	2,362,551	101.3
		共済費	24,546,539	24,521,915	99.9	22,569,000	22,373,807	99.1	2,148,108	109.6
		賃金	2,894,000	2,880,050	99.5	2,910,000	2,847,300	97.8	32,750	101.2
		報償費	280,000	213,600	76.3	280,000	279,800	99.9	-66,200	76.4
		旅費	792,000	534,630	67.5	778,000	541,200	69.6	-6,570	98.8
		需用費	1,930,000	1,419,283	73.5	1,850,000	1,488,068	80.4	-68,785	95.4
		役務費	41,000	21,800	53.2	41,000	22,456	54.8	-656	97.1
		使用料及び賃借料	10,000	5,520	55.2	36,000	23,230	64.5	-17,710	23.8
		負担金、補助及び交付金	380,000	248,700	65.4	354,000	262,273	74.1	-13,573	94.8
	教育振興費	報酬	9,675,000	9,675,000	100.0	9,657,000	9,540,000	98.8	135,000	101.4
		共済費	17,577,000	16,101,002	91.6	13,507,000	12,934,628	95.8	3,166,374	124.5
		賃金	101,519,000	99,762,800	98.3	70,983,000	69,739,400	98.2	30,023,400	143.1
		報償費	22,063,000	18,613,226	84.4	19,189,058	16,685,341	87.0	1,927,885	111.6
		旅費	2,380,000	1,835,101	77.1	4,428,000	3,541,121	80.0	-1,706,020	51.8
		需用費	4,876,000	3,578,358	73.4	4,493,332	4,312,201	96.0	-733,843	83.0
		役務費	6,687,000	6,176,648	92.4	7,631,610	5,419,193	71.0	757,455	114.0
		委託料	25,199,000	24,521,700	97.3	-	-	-	-	皆増
		使用料及び賃借料	4,010,000	3,159,316	78.8	2,820,000	2,146,509	76.1	1,012,807	147.2
		備品購入費	5,061,000	5,055,411	99.9	5,040,000	5,036,136	99.9	19,275	100.4
負担金、補助及び交付金	14,291,000	13,874,463	97.1	17,749,000	16,772,656	94.5	-2,898,193	82.7		
諸費	扶助費	47,000	39,900	84.9	52,000	50,000	96.2	-10,100	79.8	
項計			514,284,346	501,944,014	97.6	453,654,000	442,210,328	97.5	59,733,686	113.5
小学校費	学校管理費	報酬	26,790,000	26,637,816	99.4	26,649,000	26,644,754	100.0	-6,938	100.0
		給料	31,459,000	31,458,168	100.0	39,314,000	39,305,580	100.0	-7,847,412	80.0
		職員手当等	13,130,000	13,117,031	99.9	17,681,000	17,657,621	99.9	-4,540,590	74.3
		共済費	14,408,000	13,899,865	96.5	17,124,000	15,836,932	92.5	-1,937,067	87.8
		賃金	10,679,000	10,444,895	97.8	19,394,000	14,755,650	76.1	-4,310,755	70.8
		報償費	7,110,000	6,509,534	91.6	7,595,000	6,834,996	90.0	-325,462	95.2
		旅費	19,000	0	0.0	-	-	-	-	皆増
		需用費	104,400,000	100,770,688	96.5	99,517,688	99,154,460	99.6	1,616,228	101.6
		役務費	10,085,000	9,762,277	96.8	9,362,000	8,960,881	95.7	801,396	109.0
		委託料	16,275,000	15,129,544	93.0	17,499,312	15,617,918	89.2	-488,374	96.9
		使用料及び賃借料	3,840,000	3,652,126	95.1	3,840,000	3,510,009	91.4	142,117	104.1
		工事請負費	11,080,000	4,690,832	42.3	8,100,000	8,094,450	99.9	-3,403,618	58.0
		原材料費	700,000	548,351	78.3	910,000	621,127	68.3	-72,776	88.3
	備品購入費	60,093,000	57,784,878	96.2	13,500,000	13,292,611	98.5	44,492,267	434.7	
	負担金、補助及び交付金	1,134,000	917,000	80.9	1,103,000	1,014,300	92.0	-97,300	90.4	
	教育振興費	報償費	2,423,000	1,595,058	65.8	3,413,000	2,347,130	68.8	-752,072	68.0
		旅費	66,000	6,692	10.1	138,000	130,652	94.2	-123,360	5.2
		需用費	13,225,650	13,037,653	98.6	15,314,000	14,685,286	95.9	-1,647,633	88.8
		役務費	1,206,000	1,194,315	99.0	1,209,000	1,149,900	95.1	44,415	103.9
		委託料	31,713,000	31,328,353	98.8	30,853,000	30,809,640	99.9	518,713	101.7
		使用料及び賃借料	41,148,000	38,667,510	94.0	32,740,000	32,431,630	99.1	6,235,880	119.2
	学校建設費	原材料費	0	0	0.0	40,000	40,000	0.0	-40,000	皆減
		備品購入費	135,224,350	110,673,126	81.8	22,000,000	21,601,473	98.2	89,071,653	512.4
扶助費		57,774,000	54,681,677	94.6	59,822,000	52,051,793	87.0	2,629,884	105.1	
委託料		18,000,000	11,560,000	64.2	23,500,000	5,092,500	0.0	6,457,500	226.8	
工事請負費	181,000,000	154,466,550	85.3	-	-	-	-	皆増		
公有財産購入費	45,000,000	44,999,700	100.0	45,000,000	44,999,700	0.0	0	100.0		
項計			837,982,000	757,523,639	90.4	515,618,000	476,640,393	92.4	280,883,246	158.9
中学校費	学校管理費	報酬	8,792,000	8,741,311	99.4	8,830,000	8,826,575	100.0	-85,264	99.0
		給料	16,419,000	16,418,876	100.0	16,947,000	16,946,700	100.0	-527,824	96.9
		職員手当等	6,894,000	6,893,678	100.0	8,041,485	8,041,485	100.0	-1,147,807	85.7
		共済費	5,943,000	5,923,168	99.7	9,674,684	8,660,732	89.5	-2,737,564	68.4
		賃金	0	0	0.0	18,363,000	18,336,800	99.9	-18,336,800	皆減
		報償費	2,243,000	1,978,119	88.2	4,885,000	4,419,961	90.5	-2,441,842	44.8
		旅費	7,000	0	0.0	-	-	-	-	皆増
		需用費	44,572,000	42,480,823	95.3	40,117,000	39,131,265	97.5	3,349,558	108.6
		役務費	5,135,000	4,568,215	89.0	4,711,000	4,443,838	94.3	124,377	102.8
		委託料	7,778,457	6,898,762	88.7	6,499,000	5,717,121	88.0	1,181,641	120.7
		使用料及び賃借料	3,504,000	3,438,824	98.1	3,504,000	3,416,743	97.5	22,081	100.7
		工事請負費	5,620,000	216,720	0.0	-	-	-	-	皆増
		原材料費	490,000	422,885	86.3	540,000	492,701	91.2	-69,816	85.8
	備品購入費	24,024,000	23,432,997	97.5	5,250,000	5,167,349	98.4	18,265,648	453.5	
	負担金、補助及び交付金	1,403,000	1,254,560	89.4	1,366,000	1,331,562	97.5	-77,002	94.2	
	教育振興費	報償費	386,000	231,820	60.1	381,000	241,555	63.4	-9,735	96.0
		需用費	11,108,199	10,818,555	97.4	13,610,000	11,642,295	85.5	-823,740	92.9
		役務費	500,000	349,505	69.9	700,000	348,740	49.8	765	100.2
		委託料	16,082,543	16,041,440	99.7	15,186,000	15,186,000	100.0	855,440	105.6
		使用料及び賃借料	10,826,090	10,807,740	99.8	14,435,000	14,435,050	100.0	-3,627,310	74.9
		備品購入費	74,755,801	58,306,056	78.0	10,000,000	9,677,649	96.8	48,628,407	602.5
		負担金、補助及び交付金	3,355,367	3,355,367	100.0	3,000,000	2,453,346	81.8	902,021	136.8

款 教育費		平成21年度			平成20年度			増減額	20年度比	
項	目	節	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率		
	学校建設費	扶助費	46,272,000	43,496,849	94.0	44,407,000	37,706,484	84.9	5,790,365	115.4
		需用費	5,500,000	0	0.0	-	-	-	-	皆増
		委託料	43,325,543	15,973,650	0.0	-	-	-	-	皆増
		工事請負費	232,000,000	0	0.0	-	-	-	-	皆増
		公有財産購入費	6,200,000	0	0.0	-	-	-	-	皆増
項目			583,136,000	282,049,920	48.4	230,448,169	216,623,951	94.0	65,425,969	130.2
幼稚園費	幼稚園費	報酬	8,675,000	8,582,626	98.9	8,608,000	8,602,138	99.9	-19,512	99.8
		給料	198,989,000	198,443,242	99.7	209,437,000	209,432,228	100.0	-10,988,986	94.8
		職員手当等	85,710,000	85,073,027	99.3	96,093,507	96,093,507	100.0	-11,020,480	88.5
		共済費	79,630,000	75,482,555	94.8	80,873,324	78,006,673	96.5	-2,524,118	96.8
		賞金	105,350,000	99,995,865	94.9	107,192,000	106,064,364	98.9	-6,068,499	94.3
		報償費	19,872,000	18,298,820	92.1	18,968,000	18,403,706	97.0	-104,886	99.4
		旅費	1,079,000	618,502	57.3	1,079,000	703,061	65.2	-84,559	88.0
		需用費	29,836,000	27,701,676	92.8	27,384,000	25,433,089	92.9	2,268,587	108.9
		役務費	5,126,000	4,690,912	91.5	5,009,340	4,697,634	93.8	-6,722	99.9
		委託料	6,226,000	6,153,158	98.8	6,027,000	5,699,911	94.6	453,247	108.0
		使用料及び賃借料	4,734,000	3,603,074	76.1	4,758,000	4,131,954	86.8	-528,880	87.2
		工事請負費	1,290,000	1,142,697	88.6	300,000	247,800	82.6	894,897	461.1
		原材料費	550,000	453,407	82.4	500,000	476,325	95.3	-22,918	95.2
		備品購入費	14,568,000	14,470,121	99.3	7,000,000	6,953,123	99.3	7,516,998	208.1
		負担金、補助及び交付金	1,116,000	759,786	68.1	1,067,660	1,037,451	97.2	-277,665	73.2
	幼稚園建設費	工事請負費	0	0	0.0	55,000,000	53,566,800	0.0	-53,566,800	皆減
項目			562,751,000	545,469,468	96.9	629,296,831	619,549,764	98.5	-74,080,296	88.1
社会教育費	社会教育総務費	報酬	3,368,000	3,038,666	90.2	3,368,000	3,207,999	95.2	-169,333	94.7
		給料	60,977,506	60,977,506	100.0	70,229,000	70,118,412	99.8	-9,140,906	87.0
		職員手当等	34,498,494	34,397,469	99.7	41,828,549	40,722,589	97.4	-6,325,120	84.5
		共済費	19,747,076	19,595,415	99.2	20,096,451	19,966,127	99.4	-370,712	98.2
		賞金	692,000	665,600	96.2	-	-	-	-	皆増
		報償費	7,041,140	5,842,555	83.0	6,937,150	6,569,850	94.7	-727,295	88.9
		旅費	228,000	126,290	55.4	290,810	196,080	67.4	-69,790	64.4
		需用費	2,451,460	1,613,633	65.8	3,094,340	2,961,447	95.7	-1,347,814	54.5
		役務費	291,400	148,390	50.9	263,000	213,960	81.4	-65,570	69.4
		委託料	10,625,000	10,509,500	98.9	11,261,000	11,217,087	99.6	-707,587	93.7
		使用料及び賃借料	1,415,000	1,174,900	83.0	1,148,660	1,059,910	91.9	118,990	111.3
		備品購入費	100,000	79,800	79.8	168,040	147,840	88.0	-68,040	54.0
		負担金、補助及び交付金	2,315,000	2,105,000	90.9	2,499,000	2,458,656	98.4	-353,656	85.6
	文化振興費	賞金	77,000	76,800	99.7	-	-	-	-	皆増
		報償費	394,000	243,000	61.7	394,000	260,125	66.0	-17,125	93.4
		旅費	153,000	142,220	93.0	293,940	289,340	0.0	-147,120	49.2
		需用費	393,000	329,991	84.0	400,000	360,213	90.1	-30,222	91.6
		役務費	120,000	0	0.0	-	-	-	-	皆増
		委託料	5,040,000	5,011,610	99.4	22,200,000	21,953,550	98.9	-16,941,940	22.8
		負担金、補助及び交付金	10,095,000	10,095,000	100.0	5,168,060	5,162,500	99.9	4,932,500	195.6
		投資及び出資金	37,000	36,126	97.6	37,000	36,126	97.6	0	100.0
	青少年育成センター費	報酬	8,834,000	8,834,000	100.0	8,834,000	8,753,444	99.1	80,556	100.9
		共済費	1,493,000	1,210,654	81.1	1,544,000	1,241,640	80.4	-30,986	97.5
		報償費	1,700,000	409,000	24.1	440,000	438,000	99.5	-29,000	93.4
		旅費	28,000	0	0.0	65,000	26,560	40.9	-26,560	0.0
		需用費	532,000	431,092	81.0	395,000	310,791	78.7	120,301	138.7
		役務費	113,000	98,608	87.3	110,000	87,243	79.3	11,365	113.0
		使用料及び賃借料	20,000	0	0.0	-	-	-	-	皆増
		負担金、補助及び交付金	827,000	820,000	99.2	702,000	697,000	99.3	123,000	117.7
	視覚ライブラリー費	需用費	70,000	19,080	27.2	70,000	26,775	38.3	-7,715	71.2
		備品購入費	263,000	249,375	94.8	263,000	239,400	91.0	9,975	104.2
		負担金、補助及び交付金	7,000	7,000	100.0	7,000	7,000	100.0	0	100.0
	教育集会所費	報酬	4,260,000	3,935,500	92.4	3,964,000	3,615,900	91.2	319,600	108.8
		共済費	657,000	516,252	78.6	480,000	432,611	90.1	83,641	119.3
		賞金	768,000	480,000	62.5	1,344,000	638,600	47.5	-158,600	75.2
		報償費	2,207,000	657,800	29.8	1,971,000	1,870,700	94.9	-1,212,900	35.2
		旅費	75,000	74,340	99.1	75,000	34,460	45.9	39,880	215.7
		需用費	1,974,000	1,398,614	70.9	2,051,500	1,566,734	76.4	-168,120	89.3
		役務費	481,000	330,957	68.8	481,000	405,875	84.4	-74,918	81.6
		委託料	871,000	739,519	84.9	871,000	779,519	89.5	-40,000	94.9
		使用料及び賃借料	325,000	279,430	86.0	335,000	296,695	88.6	-17,265	94.2
		備品購入費	50,000	14,700	29.4	52,500	52,500	0.0	-37,800	28.0
		負担金、補助及び交付金	17,000	9,500	55.9	17,000	4,000	23.5	5,500	237.5
	公民館費	報酬	17,407,000	16,822,197	96.6	18,931,000	18,328,101	96.8	-1,505,904	91.8
		給料	22,893,000	22,882,605	100.0	23,892,000	23,752,377	99.4	-869,772	96.3
		職員手当等	11,261,000	10,623,784	94.3	12,499,000	11,973,426	95.8	-1,349,642	88.7
		共済費	10,718,000	10,353,121	96.6	9,753,000	9,678,269	99.2	674,852	107.0
		賞金	10,801,000	10,523,200	97.4	9,111,000	9,014,200	98.9	1,509,000	116.8
		報償費	6,907,000	5,894,015	85.3	7,245,000	6,243,596	86.2	-349,581	94.4
		旅費	734,000	351,820	47.9	621,000	273,840	44.1	77,980	128.5
		需用費	27,266,000	24,575,643	90.1	29,250,000	25,161,271	86.0	-585,828	97.7
		役務費	6,107,000	5,561,521	91.1	6,308,000	5,516,273	87.4	45,248	100.8
		委託料	25,341,500	12,470,800	49.2	17,219,000	10,845,862	63.0	1,624,938	115.0
		使用料及び賃借料	5,416,000	4,671,883	86.3	4,886,000	3,640,940	74.5	1,030,943	128.3
		工事請負費	65,862,000	28,237,650	42.9	45,690,000	37,951,200	83.1	-9,713,560	74.4

款 教育費		平成21年度			平成20年度			増減額	20年度比	
項	目	節	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額			執行率
		原材料費	110,000	17,125	15.6	110,000	9,854	9.0	7,271	173.8
		公有財産購入費	0	0	0.0	60,300,000	60,273,539	0.0	-60,273,539	皆減
		備品購入費	8,262,000	7,999,567	96.8	3,730,000	3,627,743	97.3	4,371,824	220.5
		負担金、補助及び交付金	4,863,000	3,244,102	66.7	2,659,000	2,636,893	99.2	607,209	123.0
	図書館費	報酬	5,793,000	5,769,400	99.6	5,793,000	5,757,600	99.4	11,800	100.2
		給料	15,827,000	15,826,103	100.0	15,396,000	15,387,600	99.9	238,503	101.6
		職員手当等	6,899,654	6,647,964	96.4	7,064,000	6,810,304	96.4	-162,340	97.6
		共済費	7,318,000	7,150,019	97.7	6,489,000	6,400,667	98.6	749,952	111.7
		賃金	6,720,000	6,720,000	100.0	6,720,000	6,662,400	99.1	57,600	100.9
		報償費	2,840,000	2,518,300	88.7	2,678,000	2,585,310	96.5	-67,010	97.4
		旅費	10,000	2,000	20.0	45,000	40,720	90.5	-38,720	4.9
		需用費	10,812,000	9,771,309	90.4	8,737,000	7,761,061	88.8	2,010,248	125.9
		役務費	672,000	623,071	92.7	638,000	572,033	89.7	51,038	108.9
		委託料	3,045,000	2,912,925	95.7	3,222,000	2,827,351	87.8	85,574	103.0
		使用料及び賃借料	4,165,000	4,163,588	100.0	4,169,000	4,163,588	99.9	0	100.0
		備品購入費	10,000,000	9,999,031	100.0	9,850,000	9,849,997	100.0	149,034	101.5
		負担金、補助及び交付金	46,000	46,000	100.0	46,000	46,000	100.0	0	100.0
		公課費	76,000	75,600	99.5	0	0	0.0	75,600	皆増
	文化センター費	報酬	2,004,000	2,004,000	100.0	2,004,000	2,004,000	0.0	0	100.0
		給料	15,119,000	15,118,200	100.0	16,525,000	16,524,300	100.0	-1,406,100	91.5
		職員手当等	9,403,000	8,929,139	95.0	10,672,000	10,290,584	96.4	-1,361,445	86.8
		共済費	5,464,000	5,427,562	99.3	5,423,000	5,280,473	97.4	147,089	102.8
		賃金	2,688,000	2,688,000	100.0	2,688,000	2,688,000	100.0	0	100.0
		報償費	410,000	358,400	87.4	911,000	409,600	45.0	-51,200	87.5
		旅費	35,000	32,240	92.1	33,000	30,500	92.4	1,740	105.7
		需用費	22,885,000	17,866,649	78.1	23,285,000	19,992,741	85.9	-2,126,092	89.4
		役務費	710,000	389,443	54.9	683,000	531,836	77.9	-142,393	73.2
		委託料	15,095,000	11,300,645	74.9	13,482,000	11,355,665	84.2	-55,020	99.5
		使用料及び賃借料	6,511,000	6,507,132	99.9	6,511,000	6,507,132	99.9	0	100.0
		工事請負費	9,200,000	0	0.0	-	-	-	-	皆増
		原材料費	300,000	0	0.0	300,000	299,835	99.9	-299,835	0.0
		備品購入費	600,000	405,115	67.5	1,800,000	1,798,230	99.9	-1,393,115	22.5
		負担金、補助及び交付金	119,000	92,600	77.8	103,000	92,600	89.9	0	100.0
	文化財保護費	報酬	5,962,000	5,794,200	97.2	5,962,000	5,719,800	95.9	74,400	101.3
		共済費	1,776,000	1,058,708	59.6	2,025,000	1,301,149	64.3	-242,441	81.4
		賃金	21,762,000	17,313,850	79.6	26,262,000	25,125,371	95.7	-7,811,521	68.9
		報償費	1,337,000	641,600	48.0	1,322,000	1,134,800	85.8	-493,200	56.5
		旅費	541,000	334,280	61.8	834,000	454,560	54.5	-120,280	73.5
		需用費	7,642,000	7,373,831	96.5	8,012,000	6,891,466	86.0	-482,365	107.0
		役務費	596,000	531,805	89.2	618,000	549,932	89.0	-18,127	96.7
		委託料	18,117,000	16,082,366	88.8	17,268,000	15,955,954	92.4	126,412	100.8
		使用料及び賃借料	1,232,000	1,050,764	85.3	1,365,000	1,228,936	90.0	-178,172	85.5
		工事請負費	42,346,000	42,061,950	99.3	43,000,000	42,990,150	100.0	-928,200	97.9
		原材料費	250,000	144,375	57.8	450,000	447,908	99.5	-303,533	32.2
		備品購入費	70,000	55,208	78.9	250,000	194,940	78.0	-139,732	28.3
		負担金、補助及び交付金	614,000	591,000	96.3	4,020,000	3,979,500	99.0	-3,388,500	14.9
	勤労青少年ホーム費	報酬	3,599,000	3,599,000	100.0	3,599,000	3,593,100	99.8	5,900	100.2
		共済費	611,000	557,222	91.2	654,000	547,030	83.6	10,192	101.9
		報償費	522,000	487,250	93.3	573,000	385,780	67.3	101,470	126.3
		旅費	8,000	0	0.0	-	-	-	-	皆増
		需用費	222,000	218,113	98.2	225,663	225,663	100.0	-7,550	96.7
		役務費	195,000	134,400	68.9	201,000	157,275	78.2	-22,875	85.5
		使用料及び賃借料	149,000	117,928	79.1	276,337	106,263	38.5	11,665	111.0
		備品購入費	100,000	100,000	100.0	100,000	73,235	73.2	26,765	136.6
		負担金、補助及び交付金	149,000	149,000	100.0	207,000	191,000	92.3	-42,000	78.0
	項計		681,946,230	582,495,190	85.4	738,444,000	695,273,981	94.2	-112,778,791	83.8
保健体育費	保健体育総務費	報酬	1,488,000	1,116,000	75.0	1,612,000	911,400	56.5	204,600	122.5
		給料	12,867,000	12,866,060	100.0	17,513,000	17,512,200	100.0	-4,646,140	73.5
		職員手当等	8,483,000	8,440,215	99.5	11,449,000	11,117,641	97.1	-2,677,426	75.9
		共済費	4,273,924	4,273,919	100.0	5,052,000	5,035,711	99.7	-761,792	84.9
		賃金	1,344,000	1,292,800	96.2	1,040,000	806,400	77.5	-486,400	160.3
		報償費	1,854,475	1,302,870	70.3	4,553,100	3,938,373	86.5	-2,635,503	33.1
		旅費	76,000	0	0.0	1,127,000	535,205	47.5	-535,205	0.0
		需用費	365,525	236,518	64.7	1,509,000	939,420	62.3	-702,902	25.2
		役務費	44,000	30,400	69.1	274,000	217,570	79.4	-187,170	14.0
		委託料	5,687,000	5,687,000	100.0	1,500,000	1,500,000	100.0	4,187,000	379.1
		使用料及び賃借料	0	0	0.0	340,000	154,300	45.4	-154,300	皆減
		負担金、補助及び交付金	24,151,000	23,886,000	98.9	21,401,000	21,073,000	98.5	2,813,000	113.4
	学校給食費	報酬	3,431,000	3,377,300	98.4	3,431,000	3,250,099	94.7	127,201	103.9
		給料	61,114,000	61,113,987	100.0	65,251,000	65,250,900	100.0	-4,136,913	93.7
		職員手当等	26,563,000	26,480,698	99.7	30,216,000	30,166,313	99.8	-3,685,615	87.8
		共済費	24,551,000	24,105,141	98.2	23,108,000	22,827,968	98.8	1,277,173	105.6
		災害補償費	4,896	4,896	100.0	-	-	-	-	皆増
		賃金	27,874,104	26,154,295	93.8	24,208,000	22,820,800	94.3	3,333,495	114.6
		報償費	4,983,000	4,586,100	92.0	4,534,000	4,240,800	93.5	345,300	108.2
		旅費	44,000	1,840	4.2	116,000	70,100	60.4	-68,260	2.6
		需用費	41,488,900	38,797,534	93.5	50,049,000	46,264,762	92.4	-7,467,228	83.9
		役務費	5,321,000	4,581,003	86.1	5,249,000	4,880,030	93.0	-299,027	93.9

款 教育費		平成21年度			平成20年度			増減額	20年度比	
項	目	節	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率		
		委託料	32,177,000	32,062,735	99.6	31,550,000	31,409,943	99.6	652,792	102.1
		使用料及び賃借料	594,000	365,854	61.6	594,000	373,172	62.8	-7,318	98.0
		備品購入費	3,690,100	3,678,410	99.7	1,512,000	1,477,482	97.7	2,200,928	249.0
		負担金、補助及び交付金	97,000	46,700	48.1	100,000	67,500	67.5	-20,800	69.2
	体育施設費	報酬	0	0	0.0	28,457,000	27,048,203	95.0	-27,048,203	皆減
		共済費	0	0	0.0	4,822,000	4,485,432	93.0	-4,485,432	皆減
		賃金	0	0	0.0	4,046,200	3,673,391	90.8	-3,673,391	皆減
		報償費	0	0	0.0	4,151,200	4,042,400	97.4	-4,042,400	皆減
		需用費	11,551,781	9,898,275	85.7	39,988,150	37,855,213	94.7	-27,956,938	26.2
		役務費	2,420,000	2,419,200	100.0	7,960,000	5,137,768	64.5	-2,718,568	47.1
		委託料	99,658,219	99,422,971	99.8	45,407,350	41,645,806	91.7	57,777,165	238.7
		使用料及び賃借料	2,935,000	2,578,610	87.9	1,324,000	947,106	71.5	1,631,504	272.3
		原材料費	0	0	0.0	886,000	373,800	42.2	-373,800	皆減
		備品購入費	1,360,000	0	0.0	500,000	151,450	30.3	-151,450	0.0
	項計		410,491,924	398,807,331	97.2	444,830,000	422,201,658	94.9	-23,394,327	94.5
	款計		3,590,591,500	3,068,289,562	85.5	3,012,291,000	2,872,500,075	95.4	195,789,487	106.8

編 集 総社市教育委員会事務局庶務課
発 行 平成22年9月

〒719-1192 岡山県総社市中央一丁目1番1号

☎ 0866-92-8353

FAX 0866-92-8397

E-mail: ed-syomu@city.soja.okayama.jp